

## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東  
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	20,072	65.4	501	548.4	495	320.3	282	386.7
29年12月期第2四半期	12,134	△26.5	77	△76.8	118	△61.6	57	△64.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 340百万円 (128.4%) 29年12月期第2四半期 149百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	36.27	33.55
29年12月期第2四半期	7.64	7.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	27,536	7,413	26.5	929.91
29年12月期	27,419	6,950	25.2	905.11

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 7,288百万円 29年12月期 6,910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年12月期	—	10.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	28.6	1,470	71.4	1,500	56.2	900	32.9	115.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	7,864,000株	29年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	26,627株	29年12月期	228,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	7,781,106株	29年12月期2Q	7,593,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、景気回復を牽引してきた輸出関連・製造業部門は、急速な円高、米国に端を発する貿易摩擦問題への懸念、及び米国製造業の拡大テンポの鈍化の影響などから伸び悩み局面に入っており、株式市場では軟調が続きました。また、政治不信問題の再燃や天候不順もあり、企業・消費者マインドはともに慎重になっている様子が伺えました。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI(内閣府)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向等から判断しております。街角景気判断DIは2016年後半から上昇局面にありましたが、2018年に入って下向きに転じ、50(好況・不況の分岐水準)を割り込んで、短期の調整局面に入っております。主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は上昇傾向が続いているものの、2010年代後半の伸び率(前年比)は平均で1%弱と緩やかな成長にとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策により増加基調が継続していますが、伸び率(前年比)は2018年に入って10%を割り込んで、景気押し上げ効果は当初より薄れております。今後、マネタリー・ベース平均残高の伸び率(前年比)の低下が続いて名目GDP成長率(前年同期比)を下回り、さらにマイナスに低下すれば、実質的な量的引き締めにもなることから、注視してまいります。これら指標の動向から、当第2四半期連結累計期間の当社グループを取りまく経済環境は底堅いとはいえ、短期的には勢いが弱まっております。

しながしながら、長期サイクル(コンドラチェフ・サイクル 約50~60年)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代あるいは1960年代当時に対応する局面で、2010年代後半はAIなどの新しいテクノロジーや産業、東京オリンピックが起爆剤となれば、1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率(前年同期比)は1950年代、1960年代当時の水準には及びませんが、企業の売上高経常利益率は過去最高水準圏にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代は1950年代、1980年代当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油(ガソリン)や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金上昇の余地があると考えられます。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業における顧客数の増加、メンテナンス事業における取引店舗数の拡大はもとより、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来の主力事業として発展させるべく取り組んでおります。加えて、経済成長率が日本より高く、日系企業の進出も多い東南アジア・台湾での事業展開を進め、現在7拠点で現地法人を設立し、日系企業の海外進出支援を行っております。引き続き、当該地域での事業拡張に向け、着実に足場を固めてまいります。

また、昨今の労働市場における人手不足や働き方改革等に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人を育成するとともに、M&Aを積極的に行い、業容の拡張、技術力の共有・向上、即戦力となる技術者の増員を図り、内製化を進めております。2018年1月には照明分野において高い実績を上げている日本ピー・アイ株式会社、同5月には高層ビルや大型商業施設向けの建築金物に定評がある墨東建材工業株式会社が新たに当社グループに加わり、当社グループは全23社となりました。(旧)墨東建材工業株式会社のベトナム子会社2社についても、ベトナム当局の許認可取得後、当社グループに加わる予定です。こうした活動により、現在では様々な施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。今後、さらにグループ会社間の連携を深め、シナジーを創出することこそが、当社グループの目標達成のための最重要課題であると考えております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高200億7千2百万円、営業利益5億1百万円、経常利益4億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千2百万円となりました。売上高につきましては計画を上回りましたが、利益面では、日本ピー・アイ株式会社に加え、2018年2月に決定いたしました墨東建材工業株式会社に関するM&A費用3千3百万円、及び為替差損益2千万円が発生したことにより、以上の結果となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	5,647	6,606	17.0
フードシステム関連部門	5,523	12,419	124.8
保守メンテナンス部門	962	1,046	8.7
計	12,134	20,072	65.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね底堅く推移しておりますが、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、食品部門の伸び率（前年比）は2016年から鈍化傾向にあり、直近1年間の平均伸び率は約1%まで低下しております。このような状況の下でも、各グループ会社の強みを活かし、新規出店や既存店の改修案件等において、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事など、店舗内で対応できる事業領域の拡大をしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億6百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上高の伸び率（前年比）は平均で約3%と堅調が続いております。当部門におけるターゲットとして、飲食店だけではなく、ホテル、食品加工工場、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設についても意欲的に営業活動を拡げてまいりました。当第2四半期連結累計期間は大型ホテルのリノベーション案件が著しく寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億1千9百万円（前年同四半期比124.8%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網を拡充しております。2018年2月には、中国・四国地方の営業サービス網の強化のため、新たに高松メンテナンスステーションを開設いたしました。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当部門に貢献しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億4千6百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	8,567	9,209	7.5
商業施設の企画制作事業	787	3,292	318.0
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	1,107	1,881	69.8
店舗メンテナンス事業	839	877	4.5
省エネ・CO2削減事業	141	192	36.4
建築事業	689	4,618	569.6
計	12,134	20,072	65.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力(技術者)の内製化を進め、部門やグループ会社といった枠組みを超え、案件ごとに担当チームを組成し、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億9百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設(テナント及び共用部工事を含む)と建築設備事業を将来の基幹分野として位置付けております。2017年5月より建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化するとともに、新たに大手デベロッパーや電鉄系の顧客を開拓したことにより、大型複合商業施設の改装案件などが寄与しました。今後、グループ会社間のシナジー創出により、大きく発展する事業分野だと考えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億9千2百万円(前年同四半期比318.0%増)となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、近年では特にゼネコン、エンジニアリング会社からの受注獲得を積極的に目指しております。これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、さらなる技術力向上を図っております。その一例として、当社が設計・施工した食品工場が先頃、食品安全システム認証(FSSC22000)や食品安全管理規格(JFS-B 認証[カテゴリ:E])を取得しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億8千1百万円(前年同四半期比69.8%増)となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部を中心に、お客様からの修理依頼に応えるだけでなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月から正式にメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を積極的に進めたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は2017年末より約2,500件増加し、総数では8,700件超となりました。また、新事業として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスを開始し、2018年4月からはプロパティマネジメント事業にも本格的に参入いたしました。当社グループのメンテナンスの新分野であるビルメンテナンスは当該事業部門の売上高のうちの約2割を占めており、着実に貢献しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億7千7百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」の出荷本数は累計14万9千本を超え、順調に実績を伸ばしております。さらに、省エネ性能を大幅に高めた「ウルトラ棚子」は2017年4月の正式発売以来、これまでに約1万本を出荷し、好評をいただいております。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業(れん太くんシリーズ)は、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库とラインナップを増やし、専用ウェブサイトも開設いたしました。加えて、製氷機、キュービクル(高圧受電設備)、GDP(ガスヒートポンプ)のレンタルも開始しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9千2百万円(前年同四半期比36.4%増)となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築及び増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、施工体制の充実を図ってまいります。当第2四半期連結累計期間は大型ホテルのリノベーション第1期工事案件が大きく寄与しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億1千8百万円(前年同四半期比569.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、275億3千6百万円と前連結会計年度末と比べ1億1千6百万円の増加となりました。

流動資産は、182億2千8百万円と前連結会計年度末と比べ6億3千9百万円の減少となりました。これは、当第2四半期の引渡し好調により売上債権が増加したものの、同理由により仕掛品が減少したこと及び現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、93億7百万円と前連結会計年度末と比べ7億5千6百万円の増加となりました。これは、墨東建材工業株式会社の事業譲受による固定資産の取得及びのれんの発生、取引先との関係強化を目的とした投資有価証券の取得、建設仮勘定の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、172億1千万円と前連結会計年度末と比べ2億9千万円の減少となりました。これは当第2四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少及び短期借入金の減少が主な要因であります。

固定負債は、29億1千2百万円と前連結会計年度末と比べ5千5百万円の減少となりました。これは、長期借入金が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は201億2千2百万円と前連結会計年度末と比べ3億4千6百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、74億1千3百万円と前連結会計年度末と比べ、4億6千3百万円の増加となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び新株予約権の行使による自己株式の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は26.5%と前連結会計年度末より1.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,429,907	4,610,768
受取手形及び売掛金	6,466,469	7,554,379
リース債権	697	104
商品	46,199	163,349
仕掛品	5,493,082	4,731,191
原材料及び貯蔵品	389,816	405,403
その他	1,067,193	768,342
貸倒引当金	△24,431	△4,577
流動資産合計	18,868,935	18,228,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,567,112	2,665,892
その他	2,424,334	2,660,696
減価償却累計額	△1,294,156	△1,384,833
その他(純額)	1,130,178	1,275,863
有形固定資産合計	3,697,290	3,941,755
無形固定資産		
のれん	819,440	1,009,870
その他	128,944	138,758
無形固定資産合計	948,384	1,148,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,447	3,142,068
その他	1,038,838	1,108,465
貸倒引当金	△397	△33,729
投資その他の資産合計	3,904,889	4,216,805
固定資産合計	8,550,564	9,307,189
資産合計	27,419,499	27,536,149



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,624,816	9,725,166
短期借入金	4,937,273	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	451,260	469,148
前受金	454,779	1,336,022
未払法人税等	227,045	244,248
賞与引当金	12,971	54,821
その他	793,359	1,181,174
流動負債合計	17,501,506	17,210,581
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,397,977	1,278,578
役員退職慰労引当金	63,200	74,700
退職給付に係る負債	53,773	53,271
その他	602,762	655,546
固定負債合計	2,967,712	2,912,096
負債合計	20,469,219	20,122,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,972,738	1,737,560
利益剰余金	2,629,375	2,797,096
自己株式	△435,120	△50,686
株主資本合計	5,691,486	6,008,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,238,097	1,300,535
為替換算調整勘定	△18,864	△20,982
その他の包括利益累計額合計	1,219,233	1,279,553
新株予約権	30,640	95,152
非支配株主持分	8,920	30,302
純資産合計	6,950,280	7,413,471
負債純資産合計	27,419,499	27,536,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,134,073	20,072,713
売上原価	10,592,984	17,526,972
売上総利益	1,541,088	2,545,740
販売費及び一般管理費	1,463,810	2,044,663
営業利益	77,278	501,077
営業外収益		
受取利息	3,250	4,378
受取配当金	29,050	31,039
有価証券売却益	520	40
持分法による投資利益	—	443
仕入割引	16,315	15,320
不動産賃貸料	4,295	40,571
その他	8,986	19,335
営業外収益合計	62,418	111,129
営業外費用		
支払利息	9,394	24,818
社債利息	1,955	1,955
持分法による投資損失	1,231	—
貸倒引当金繰入額	—	30,000
不動産賃貸原価	2,005	33,514
為替差損	2,909	20,842
その他	4,196	5,099
営業外費用合計	21,693	116,229
経常利益	118,003	495,977
特別利益		
固定資産売却益	220	373
新株予約権戻入益	428	11,762
受取和解金	4,000	—
負ののれん発生益	10,928	—
投資有価証券売却益	—	11,090
その他	50	—
特別利益合計	15,628	23,226
特別損失		
固定資産売却損	329	6,341
固定資産除却損	0	1,218
賃貸借契約解約損	3,223	—
役員退職慰労金	—	20,000
その他	—	428
特別損失合計	3,552	27,988
税金等調整前四半期純利益	130,079	491,215
法人税、住民税及び事業税	72,741	226,960
法人税等調整額	1,096	△14,912
法人税等合計	73,837	212,047
四半期純利益	56,241	279,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,754	△3,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,995	282,250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	56,241	279,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,533	62,437
為替換算調整勘定	△6,720	△1,146
その他の包括利益合計	92,813	61,291
四半期包括利益	149,055	340,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,809	342,570
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,754	△2,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	130,079	491,215
減価償却費	98,529	120,743
のれん償却額	16,248	25,053
負ののれん発生益	△10,928	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,758	39,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	13,391
受取利息及び受取配当金	△32,300	△35,417
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△10,662
有価証券売却損益(△は益)	△520	△40
支払利息	9,394	24,818
社債利息	1,955	1,955
売上債権の増減額(△は増加)	2,827,417	△961,660
リース債権の増減額(△は増加)	497	593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,306,351	809,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,093,760	△991,088
前受金の増減額(△は減少)	△167,722	880,600
未収消費税等の増減額(△は増加)	△188,753	398,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369,063	226,163
その他	△146,965	99,136
小計	△1,198,556	1,132,006
利息及び配当金の受取額	32,242	35,247
利息の支払額	△11,994	△26,164
法人税等の支払額	△291,299	△197,638
法人税等の還付額	28,447	25,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,161	969,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△280,785	△333,576
定期預金の払戻による収入	284,063	310,575
有形固定資産の取得による支出	△149,942	△285,301
有形固定資産の売却による収入	957	21,086
無形固定資産の取得による支出	△21,688	△28,057
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△65,491	△194,131
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,820	18,535
投資有価証券の払戻による収入	7,046	3,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,116	△210,755
事業譲受による支出	△20,000	△308,999
貸付けによる支出	△22,985	△55,872
貸付金の回収による収入	26,463	94,720
その他	△10,659	△84,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,317	△1,052,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	△737,273
長期借入れによる収入	—	118,720
長期借入金の返済による支出	△94,996	△243,119
自己株式の売却による収入	1,047	—
自己株式の取得による支出	△286,345	△196
配当金の支払額	△114,607	△114,667
新株予約権の発行による収入	—	80,959
ストックオプションの行使による収入	82,859	144,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,957	△750,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,981	△1,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△859,502	△835,140
現金及び現金同等物の期首残高	4,346,392	4,942,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,486,890	4,106,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において日本ビー・アイ株式会社の株式を取得したため、また、当第2四半期連結会計期間において墨東建材株式会社の株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。